

交付運用報告書

コモンズ30+しずぎんファンド 追加型投信／内外／株式

第10期 (2024年12月18日)	
基準価額	21,939円
純資産総額	1,684百万円
第10期 (2023年12月19日～2024年12月18日)	
騰落率	9.5%
分配金合計	0円

(注) 騰落率は収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

(注) 基準価額および分配金合計は1万口当たりで表記しています。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。右記<お問合せ先>ホームページの「トップページ」→「コモンズ30+しずぎんファンド」のページにおいて運用報告書(全体版)を閲覧及びダウンロードすることができます。

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。


第10期 (決算日: 2024年12月18日)
作成対象期間 (2023年12月19日～2024年12月18日)

◆受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「コモンズ30+しずぎんファンド」は、このたび、第10期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドは、お客さま(受益者)の長期的な資産形成に貢献するため、投資信託財産の成長を図ることを目的としており、当期につきましてもそれに沿った運用を行いました。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。


commons コモンズ投信株式会社
asset management, inc.

東京都港区南青山2-5-17 ポーラ青山ビル16階
<https://www.common30.jp>

◆お問合せ先

コールセンター: TEL. 03-5860-5706

受付時間 10:00～16:00 (土日祝日、年末年始を除く)

皆さまのおかげをもちまして、『コモンズ30+しずぎんファンド』の第10期の決算を迎えることができました。改めて役職員一同、心から感謝申し上げます。

2024年は、先進国・新興国含め70カ国で国政選挙が行われる世界的な選挙イヤーでした。コロナ禍後、格差問題が顕在化する中での物価高騰が続き、現職・政権与党に厳しい結果となりました。こうした背景を考えると、世界的にグローバル化からの揺り戻しの政策が今後も続くものと思われます。

さて、QUICK社が調査した金融市場関係者が選んだ10大ニュースでは、①米大統領選でトランプ氏が勝利、②日銀、マイナス金利政策を解除、③日経平均、バブル期1989年末の3万8915円を超える最高値が上位3つでした。⑩には新NISAの開始がランクインしています。私にとっては、日経平均の新高値などよりも⑩の新NISAが一番です。それは、日経平均株価が高値を更新しても社会が大きく変わるわけではありませんが、新NISAは社会を大きく変えることにつながっているからです。

2024年12月に金融庁が公表した資料によると、2024年9月末時点で新NISA口座を開設された方はなんと2,500万人。成人人口の25%程度に相当します。年代別に見ると、30代から50代では3人に1人、60代で4人に1人、70代で5人に1人、80代以上でも7人に1人がNISA口座を設けています。

2014年のNISA制度がスタートする前は、投資信託を保有する方は人口の約7%でしたから、大きな変化です。米国や英国では40%~50%の方が非課税制度を活用した投資信託の積立で資産形成をしていると言われていたので、遠からず新NISA口座が4,000万、5,000万口座に達すると思います。

新NISAが社会を変えるという大げさに聞こえるかもしれませんが、人口の過半数が資産形成に取り組み、10年単位で資産が倍増し、金融や経済の知識が向上し、結果として企業のガバナンスにも好影響を与える循環が始まったと考えています。

日本は、人口や企業数の減少が続くと思いますが、個人金融資産が倍増する社会には希望があります。さらに、こうした投資を通じて良い企業を育てていけば、世界を驚かす大谷選手のような企業が出てくる可能性もあると思います。2024年は、10年後から振り返ると、多くの生活者が資本市場に参加し、経済・社会に参画し始めた年として記されるのではないのでしょうか。その意味では、希望に火をともした年だったのかもしれない。

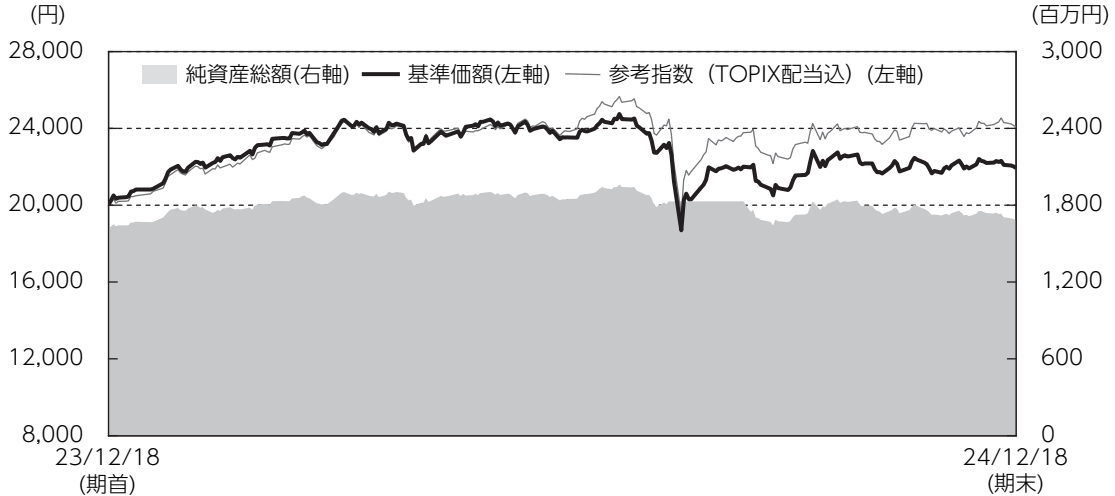
2025年も、不確実性の高い一年になると考えていますが、引き続き、地道な調査と運用をベースに丁寧な運用を続けて参ります。どうぞ、ご期待ください。

コモンズ投信株式会社
代表取締役社長兼最高運用責任者
伊井哲朗

運用経過

■基準価額等の推移について

(2023年12月19日～2024年12月18日)



第10期首：20,031円

第10期末：21,939円 (既払分配金0円)

騰落率：9.5%

(注) 当ファンドは設定日より本期末まで分配が行われていないため、分配金再投資基準価額は表示していません。

(注) ファンドの購入価額により課税条件が異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 基準価額は1万口当たりで表記しています。

(注) 当ファンドにはベンチマークはありません。参考指数 (TOPIX配当込) は、投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しており、期首の値をファンドの基準価額と同一になるよう指数化しています。

(注) TOPIX：東証株価指数 (日本の株式市場を広範に網羅した、時価総額加重型の株価指数)

■基準価額の主な変動要因

基準価額は期首に比べ9.5%の上昇となりました。

なお、詳細については、後掲「投資環境および運用経過について」にてご説明します。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当 期 2023年12月19日~2024年12月18日		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	289円	1.265%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額は22,847円です。
（投 信 会 社）	(138)	(0.605)	委託した資金の運用の対価
（販 売 会 社）	(138)	(0.605)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(13)	(0.055)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	12	0.053	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株 式）	(12)	(0.053)	
(c) そ の 他 費 用	25	0.111	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監 査 費 用 等）	(25)	(0.110)	・ 監査費用等は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用および その他費用
（そ の 他）	(0)	(0.001)	・ その他は、金銭信託に係る手数料
合 計	326	1.429	

(注) 期中において発生した費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

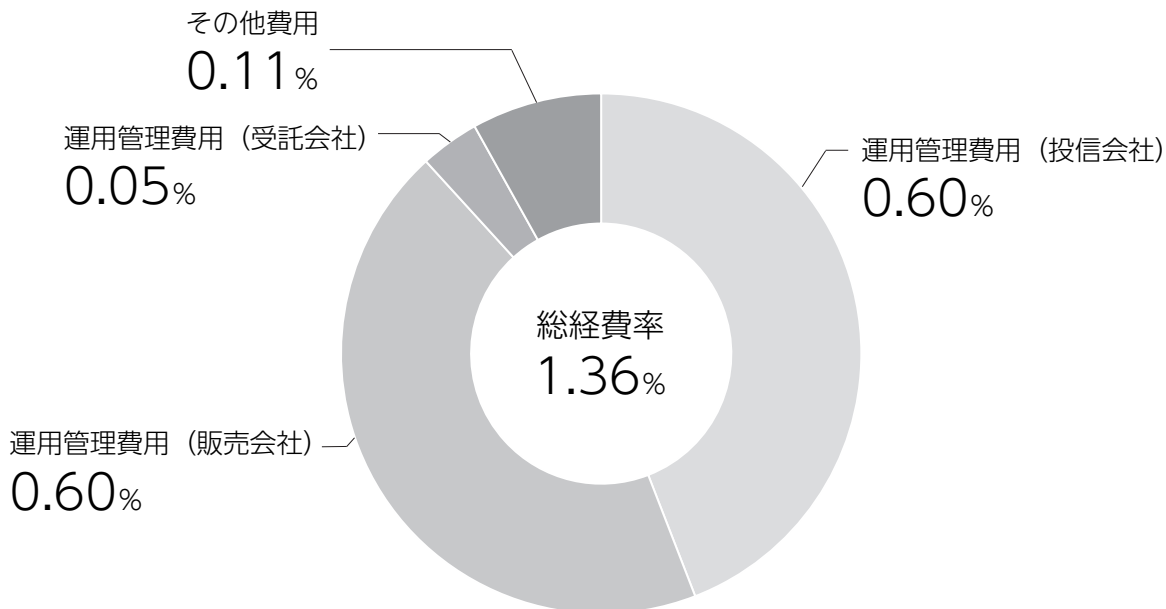
(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■総経費率

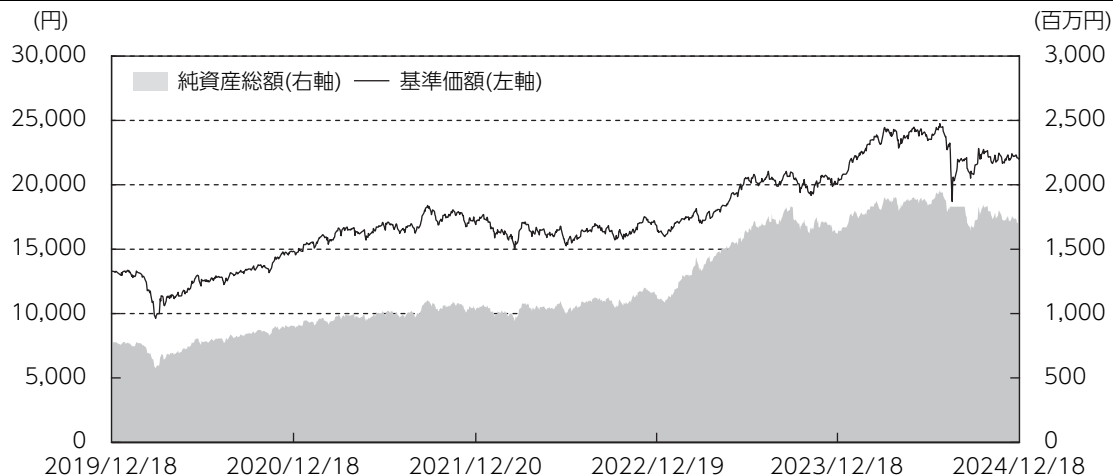
当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.36%です。



(注) 上記の各比率は簡便法で算出しておりますので、実際に発生した費用の比率と異なる場合があります。

■最近5年間の基準価額等の推移について

(2019年12月18日～2024年12月18日)



	2019年12月18日 (決算日)	2020年12月18日 (決算日)	2021年12月20日 (決算日)	2022年12月19日 (決算日)	2023年12月18日 (決算日)	2024年12月18日 (決算日)
基準価額 (円)	13,319	14,840	16,907	16,833	20,031	21,939
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	11.4	13.9	-0.4	19.0	9.5
参考指数騰落率 (%)	—	5.7	10.6	2.4	22.8	20.2
純資産総額 (百万円)	786	904	1,023	1,142	1,617	1,684

(注) 分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示しています。

(注) 基準価額は1万口当たりで表記しています。

(注) 参考指数は、TOPIX配当込です。TOPIX(東証株価指数)は、日本の株式市場を広範に網羅した、時価総額加重型の株価指数です。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。

■当該投資信託の特色とポートフォリオについて

『世界の成長を取り込める優れた企業と地域金融機関を組み合わせ、長期投資を通じて豊かな生活と地域社会への貢献を目指します。』

環境の変化が激しく、グローバルな競争が厳しい時代を乗り越えられる企業を中心に約30社へ投資する「コモンズ30マザーファンド」を通して世界の成長を取り込み、さらに地域の金融機関であるしずおかフィナンシャルグループ株式へも投資します。こうした未来志向な地域金融の実現を「コモンズ30+しずぎんファンド」は目指しています。

1. 長期的な視点で優れた企業30社程度に集中投資を行う「コモンズ30マザーファンド」へ投資します

I. 長期的な目線でこそ、超優良企業の本質的な価値が分かると考えています

近年、景気サイクルは短期化し、株式市場の振幅も増大する傾向にあります。こうした先行き不透明な時代において、株価を追い続けてリターンを積み上げることは困難です。一方で、こうした時代でも、時代の変化に対応し進化し続ける一握りの超優良な強い企業は存在します。コモンズ投信は、足元の業績や株価の変化にとらわれず、独自の長期財務データの分析に加え、経営者のリーダーシップ、ビジネスモデルの競争優位性、ガバナンス、企業理念など長期の進化に必要な「見えない価値」を徹底調査することで銘柄選択を行います。

長期的な目線でこそ、超優良企業の本質的な価値が分かると考えています。

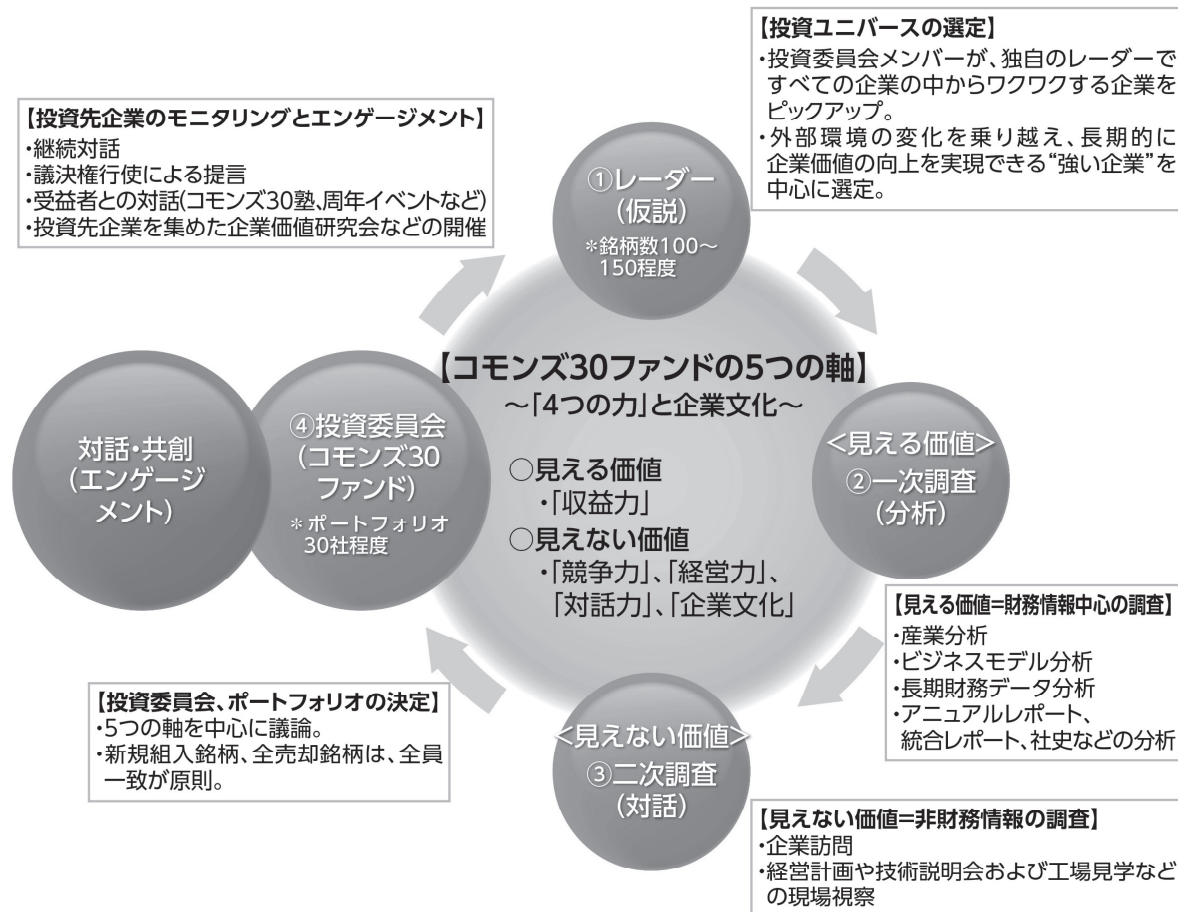
II. 厳選銘柄で高い運用成果を狙います

環境の変化が激しく、グローバルな競争が厳しい時代では、企業の優勝劣敗も進展します。こうした環境下で、多くの企業に投資することは日本経済全体の成長を買うことにもつながり高い成果は望めないと考えます。コモンズ30マザーファンドでは、約3,900社の上場企業の中から、長期的に成長可能と判断した、わずか1%未満に相当する30社程度に投資をすることで、高い運用成果を目指しています。

III. コモンズ投信は、「対話」を大切にしています

コモンズ投信では、お客さまと投資先企業の交流セミナーにも積極的に取り組んでいます。お客さまには、ご自身の資産の投資先と対話ができることで安心感と同時に企業を応援する楽しさを感じていただき、企業には消費者でもあるお客さまとの対話で企業価値の創造につなげていただくことを期待しています。

■マザーファンドにおける投資対象選定のプロセス



■投資先企業の評価基準

コモンズ投信は企業の長期的な持続的成長を評価するには「見えない価値」が重要と考えています。目に見える財務情報だけでなく、企業文化や経営力やステークホルダーとの対話など、“見えない価値”にも着目し、投資先の企業を厳選します。具体的には「5つの軸」（4つの力と企業文化）によって投資先企業を選定、評価しています。

【見える価値】

「収益力」

営業利益率、ROEなどの財務的価値に優れ、長期的な成長または安定が見込まれる。配当などの資本政策が明確である。

【見えない価値】＝非財務情報

「競争力」

競争力の源泉を理解し、その強さを支えるビジネスモデルを磨き続けている。技術やサービスの開発、市場の開拓にも積極的に取り組んでいる。

「経営力」

経営トップが長期的な企業価値向上に対する意識が高く、それを支える持続的な経営体制の高度化に取り組み、社外取締役、株主など外部からの知見も経営に反映している。

「対話力」

顧客、社員、取引先、株主、社会などステークホルダーとの対話姿勢を重視している。対話を通じた持続的な価値創造に取り組んでいる。

「企業文化」

明確に定義された企業理念・価値観を組織内に共有し、浸透させることで具体的な行動に結び付けている。企業文化が、組織横断的な横串となり組織力を高めている。

2. しずおかフィナンシャルグループの株式に10%を上限に投資をします

地域に密着したしずおかフィナンシャルグループの株式に当ファンドの純資産総額の10%を上限に高位に組み入れを行うことを基本とします。（当ファンドの目的は長期的な信託財産の成長を図ることを目的とし、しずおかフィナンシャルグループ株式への投資についてはコモンズ投信の運用方針に基づき決定されております）

■投資環境および運用経過について（コモンズ30マザーファンド）

◎市況（外部環境）と期中の投資行動について （2024年1月～3月）

2024年1～3月期の内外金融市場は、米国、ドイツ、インドなどの株式市場で史上最高値を更新するなど世界的な株高となりました。国内株式市場においても日経平均株価は1989年12月末の高値38,915円を34年ぶりに抜き号外も配られ、3月上旬には4万円の台も超えました。年初から20%も上昇した背景には、脱デフレや企業が資本コストと株価を意識した経営に転換し始めたことを好感した海外投資家の積極的な買いがありました。東証33業種別の騰落率では、輸送用機器、証券業、保険業が上位となり、海運業、陸運業、繊維製品が下位となりました。

当四半期では、TOPIX（東証株価指数）配当込みが+18.14%、日経平均株価が+20.63%の上昇となる中、コモンズ30マザーファンドは+16.54%の上昇となりました。同期間、騰落率上位3銘柄は、ディスコ+63.49%、東京エレクトロン+56.68%、三菱商事+54.74%となりました。一方で、騰落率下位3銘柄は、ヤマトホールディングス▲17.18%、エーザイ▲11.85%、ダイキン工業▲10.38%でした。当四半期に組入銘柄の半数にあたる15社が上場来高値を更新しました。この間、ベネッセホールディングスのMBOに申し込みを行ったため、組入銘柄数は1銘柄減の30社になりました。

株式組入比率は、半導体関連銘柄の急伸時に一部組入比率の調整を行ったことなどから、前四半期に比べて現金比率が上昇し、株式組入比率は93.6%（前四半期比▲3.2%）に低下しています。

さて、同四半期の企業との対話では、1月に味の素をお迎えして、統合レポートワークショップを開催しました。統合報告書のアワードを獲得する実績も持つ同社のレポートは、ASV (Ajinomoto Group Creating Shared Value) 経営をとっても分かりやすく伝えています。参加者からのフィードバックが次のレポートに反映されていくことでしょう。

また、3月にはコマツの粟津工場とこまつの杜で、こどもトラストセミナーを開催しました。粟津工場では、「からくり改善」の取り組みを体験したり、こまつの杜では大型建機の運転席搭乗体験を行いました。コマツの工夫や魅力を子どもたちと学びました。

(2024年4月～6月)

2024年4～6月期の内外金融市場は、米国の金融政策に不透明感が強まり、また中東情勢の悪化やフランスの政情不安などから方向感が乏しい展開となりました。国内株式市場においても、円安の進展や長期金利の上昇、企業の慎重な業績見通しなどから上値の重たい期間が続きました。東証33業種別の騰落率では、保険業、銀行業、海運業が上位となり、パルプ・紙、空運業、輸送用機器が下位となりました。

当四半期では、TOPIX（東証株価指数）配当込みが+1.69%の上昇、日経平均株価が▲1.95%の下落となる中、コモンズ30マザーファンドは▲2.23%の下落となりました。同期間、騰落率上位3銘柄は、日立製作所+29.49%、丸紅+13.18%、資生堂+12.09%となりました。一方で、騰落率下位3銘柄は、エムスリー▲28.24%、堀場製作所▲19.03%、ヤマトホールディングス▲18.05%でした。当四半期に組入銘柄の9社が上場来高値を更新しました。

同四半期では、組入銘柄に変化なく銘柄数は30社です。株式組入比率は、決算発表などで下落した銘柄中心に買い増しを行った結果、前四半期に比べて株式組入比率は97.3%（前四半期比+3.7%）に高まっています。

さて、同四半期の企業との対話では、5月に開催しました「コモンズフェスタ15周年イベント」が大きなイベントとなりました。LITALICOの山口社長の講演にはじまり、旭化成、味の素、エーザイ、エムスリー、シスメックス、堀場製作所、丸紅、リンナイ（五十音順）にブース出展いただき過去最大社数の投資先が参加してくれました。コモンズSEEDCap（社会起業家応援プログラム）の直近の寄付先では、一般社団法人えんがおの濱野代表が参加してくれました。さらに、「こどもトラストセミナー ファンドマネージャーになろう！」企画では、こどもたちがグループに分かれて実際に各企業・団体のブースを回ってインタビューを行い、チームごとに自分たちが応援したい企業・団体をひとつ選んで、最後はステージに立って発表するというワークショップを行いました。こどもたちの視点は、どれもが素晴らしく、大人たちも企業側の皆さんも唸っていました。

(2024年7～9月)

2024年7～9月期の内外金融市場は、日米の金融政策が新たなステージに入ったことなどから、大きな振幅を見せました。国内株式市場では、7月に日経平均株価とTOPIX（東証株価指数）がともに過去最高値を更新しましたが、8月には歴史的な急落局面もありました。その後も株価の大きな振幅は続いています。東証33業種別の騰落率では、小売業、繊維製品、建設業が上位となり、輸送用機器、証券業、鉱業が下位となりました。

当四半期では、TOPIX（東証株価指数）配当込みが▲4.90%の下落、日経平均株価が▲4.20%の下落となる中、コモンズ30ファンドは▲6.79%の下落となりました。同期間、騰落率上位3銘柄は、KADOKAWA+23.82%、楽天グループ+11.53%、マキタ+10.73%となりました。一方で、騰落率下位3銘柄は、ディスコ▲38.58%、LITALICO▲28.72%、堀場製作所▲28.01%でした。当四半期に組入銘柄の7社が上場来高値を更新しました。

同四半期では、8月にヤマトホールディングスを全売却したことで組入銘柄は、1社減って29社となりました。株式組入比率は、期中に変動幅が拡大しましたが、前四半期末対比では97.9%（+0.6%）とほぼ同レベルとなりました。

さて、同四半期の企業との対話では、夏休み期間ということもあり、こどもトラストセミナーでこどもたちと企業訪問を行いました。ダイキン工業では「【空気の価値化! ?】ダイキンで空気について考えよう!」を実施しました。今年も暑い夏でしたが、ダイキン工業の「空気価値の創造」への取り組みを学び、地球環境に配慮しながら私たちも快適に生活できる空気について考えることができた一日となりました。また、毎年恒例となっているセブン&アイホールディングスの伊藤研修センターに伺い、商品陳列体験、レジ打ち体験、お寿司握り体験を実施しました。店舗の素晴らしさや食の力を学びました。他にも、9月には楽天グループをお招きして統合レポートワークショップを開催することができました。いずれも、お客様とともに企業への良きエンゲージメント活動となりました。

(2024年10~12月)

2024年10~12月期の内外金融市場は、米国大統領選挙が注目されました。トランプ氏の米大統領選勝利は前回のトランプラリーをイメージした世界的な株高の雰囲気もありましたが、同氏の政策への警戒感から米国以外は軟調な展開となりました。国内株式市場は、10月の総選挙で与党自民・公明の過半数割れが不透明感を高めることとなりました。12月には、ホンダと日産自動車が経営統合に向けて協議に入ることが発表され、トヨタ自動車がROEを約2倍引き上げ20%の目標を掲げるなど、自動車関連のニュースが注目されました。東証33業種別の騰落率では、銀行業、証券業、輸送用機器が上位となり、化学、電気・ガス業、空運業が下位となりました。

当四半期では、TOPIX（東証株価指数）配当込みが5.43%の上昇、日経平均株価が5.21%の上昇となる中、コモンズ30マザーファンドは▲0.31%の下落となりました。同期間、騰落率上位3銘柄は、任天堂+21.32%、味の素+16.34%、セブン&アイホールディングス+15.84%となりました。一方で、騰落率下位3銘柄は、LITALICO▲28.17%、資生堂▲28.09%、ユニ・チャーム▲24.61%でした。当四半期に組入れ銘柄の5社が上場来高値を更新しました。

同四半期で、組入れ銘柄に変更はなく29社となっています。株式組入比率は、前四半期末対比では97.7%（▲0.2%）とほぼ同レベルとなりました。

さて、同四半期の企業との対話では、投資先企業の皆さまに集まっていただき「企業価値研究会」を開催しました。今回のテーマは、「インパクト加重会計による企業価値の可視化」です。当社会長渋澤の講演に始まり外部講師もお招きしての勉強会&ワークショップです。参加者からは「素晴らしい会の開催をありがとうございました。インパクトを巡る動向や考え方、各企業の皆様のお取り組みについても意見交換ができる大変貴重な機会でした」、「リスク面に視点がいくつてもいいが、リターンについても積極的な開示をしていくことをモチベーションにするとよいとお考えが印象的でした」。などのフィードバックもいただき、私たちにとりまして貴重な機会になりました。

■運用経過について（コモンズ30+しずぎんファンド）

◎コモンズ30+しずぎんファンドの投資行動について

当ファンドは、コモンズ30マザーファンドに投資する他、しずおかフィナンシャルグループ株式に直接投資しております。当期間中のしずおかフィナンシャルグループ株式は、前期末1,149円、高値1,630円（2024年6月3日）、安値1,125円（2023年12月21日）、今期末1,302円で推移しました。

*しずおかフィナンシャルグループ：2022年10月3日、株式会社静岡銀行の単独株式移転により、静岡銀行の持株会社（完全親会社）として設立。

また、期中の組入比率は、最大9.3%、最小7.1%となりました。

◎投資先企業

コモンズ30+しずぎんファンドの直接投資先であるしずおかフィナンシャルグループ（5831）株式について

しずおかフィナンシャルグループ：2021年11月の銀行法改正により新設された制度である「認定銀行持株会社」として設立。静岡銀行の基本理念「地域とともに夢と豊かさを広げます。」を引き継ぎ、ステークホルダーのウェルビーイングの向上とともに地域の総合金融グループとして発展していくため、社会価値の創造と企業価値の向上を両立する経営を実践するとともに、健全性と先進性、成長性を兼ね備えたバランスのとれた事業運営に取り組んでいる。

グループが2030年に目指す姿として、「すべてのステークホルダーがサステナブルかつ幸福度が高まっている状態」を掲げ、その姿からのバックキャストにより計画を策定したうえで、経営環境の変化に対し柔軟に軌道修正を図りながら、ビジョンの実現を目指している。

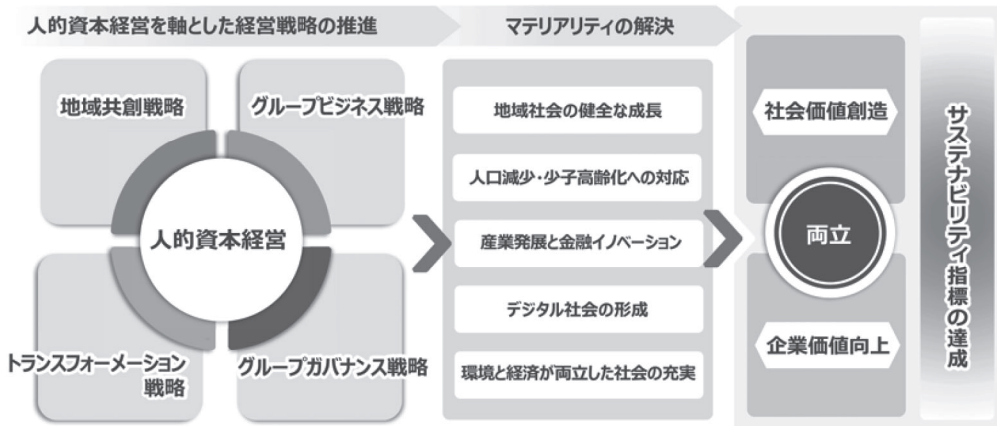
◎第1次中期経営計画について

第1次中期経営計画

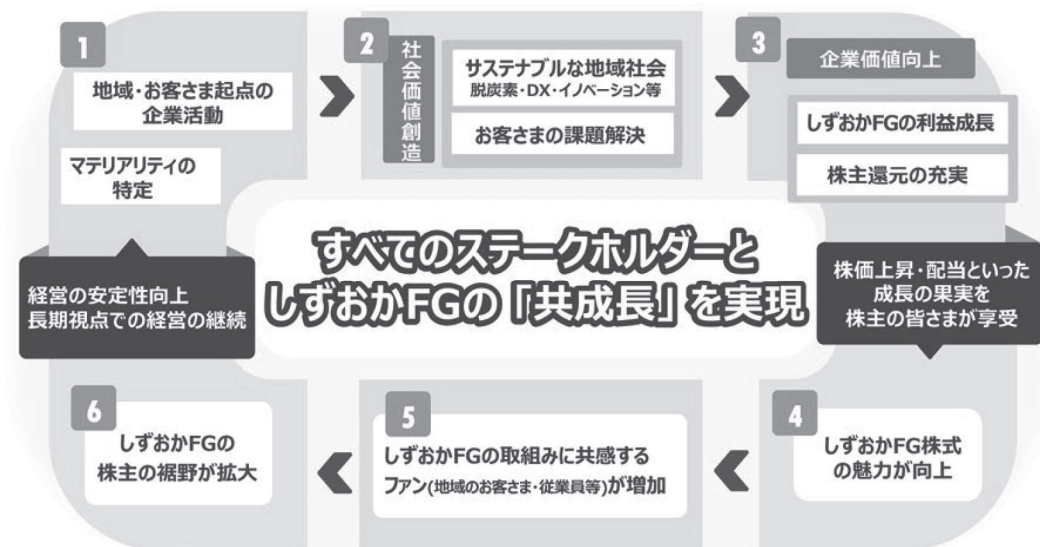
Xover（クロスオーバー）～新時代を拓く 計画期間：2023～2027年度（5年間）

10年ビジョン 地域の未来にコミットし、地域の成長をプロデュースする企業グループ

第1次中期経営計画ビジョン 未来へつなく新たな価値を創造する課題解決型企業グループ



◎株式価値の共有による共成長の好循環を目指す



(2024年3月期有価証券報告書より抜粋)

コモンズ30マザーファンドの当期末における投資先は以下の29社です（証券コード順）。各企業の特長について、簡単にご紹介します。

銘柄	銘柄選択の視点
日揮ホールディングス (1963)	世界約80カ国、2万件以上のプロジェクト実績があり、他社に先駆けて海外展開しました。オイルメジャー、新興国からの絶大な信頼で、世界のエネルギー需要に貢献しています。
エムスリー (2413)	「インターネットを活用し、健康で楽しく長生きする人を一人でも増やし、 unnecessaryな医療コストを一元でも減らす事」を事業目的に、医療従事者向け情報サイトで製薬会社の情報提供を支援。「医療で変革を起こし続ける」をモットーに、医師のキャリア支援など医療周辺での事業領域を拡大し、成長を加速させています。
味の素 (2802)	日本の昆布だしから抽出した「うま味」を発見、世界の食文化に合わせた、調味料や加工・冷凍食品、飲料などを提供しています。2050年の世界人口90億人時代を見据え、東南アジア、中南米、アフリカなどで販売ネットワークを構築し、「食と健康の課題解決企業」としての認知を広め、コーポレートブランド価値向上を目指します。
セブン&アイ・ホールディングス (3382)	変化への対応、基本の徹底という企業文化が浸透しており、セブンイレブンの卓越したマーケティング戦略、北米など海外戦略でさらなる高みを目指しています。コンビニの中で、同社にぴったりくる表現として、「ダントツセブン」、「流通革命の中で、良いポジショニング」という感じです。
旭化成 (3407)	化学繊維事業からエレクトロニクス事業、さらにはヘルスケア事業や水素関連、CO2分離・回収などの環境ソリューション事業へと事業構成を柔軟に変化させることにより、収益性の向上を目指しています。同社名誉フェローの吉野彰氏がノーベル化学賞を受賞したように先進的な開発に取り組む文化を持っており、人工腎臓やリチウム二次電池用セパレーターなどは世界トップクラスです。
信越化学工業 (4063)	収益に対しての執着心が強く、強いポジションを築いています。塩化ビニル樹脂などの汎用品と、半導体シリコンウエハなどの先端テクノロジーの双方で高いシェアを獲得しています。
イーザイ (4523)	世界的に競争力のある創薬メーカーです。企業理念の定款への記載や、役員選任理由を明確にした200ページ前後にわたる株主総会招集通知の作成などガバナンスの基本観がとてもしっかりしています。
楽天グループ (4755)	社内公用語の英語化、携帯電話事業への展開など、成長に向けた強い意欲が際立ちます。社員による店舗サポートが強みで、理念の共有、教育等の人的資産投資を積極的に行っています。
資生堂 (4911)	巨大市場の中国、アジアで認められた美の感性、アジア人の肌を知り尽くした技術、おもてなしの心（接客力）を成長の牽引力とし、世界で勝てる日本発のグローバルビューティーカンパニーを目指します。

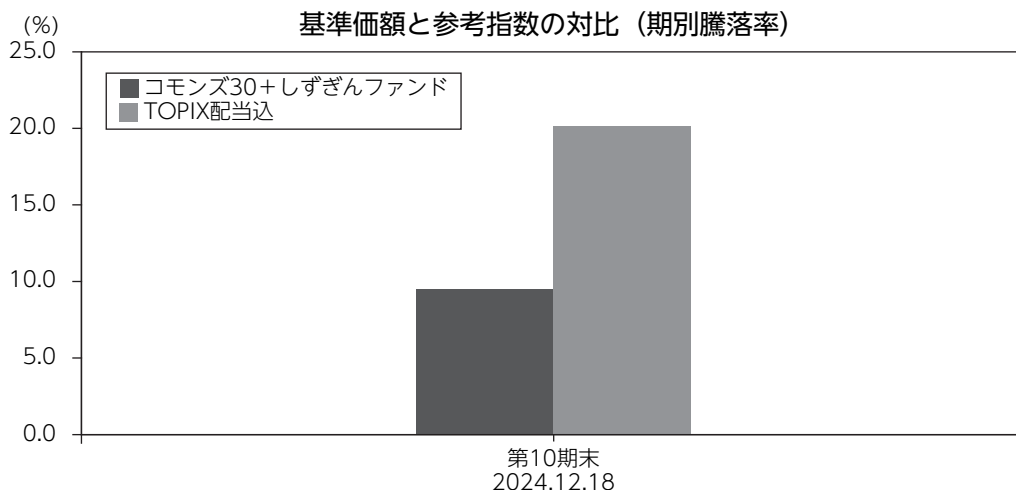
銘 柄	銘 柄 選 択 の 視 点
リンナイ (5947)	給湯器、コンロなどガス器具のトップメーカーです。製品デザインの刷新、製販一体の全員経営、経営の見える化などの経営革新の成果が現れています。創業期より海外展開を行っており、インドネシア、ブラジル、オーストラリアなどでも強いブランドを築いています。
ディスコ (6146)	半導体や電子部品の製造に欠かせないブラインダーやダイサーなどを製造しています。「誰が正しいかではなく、何が正しいか」などディスコバリューズで、自社の経営体制も磨き続けています。
SMC (6273)	工場の自動化に不可欠な空気圧機器で世界シェアトップです。強固な販売力を有し、自動車、電機、機械向けから、医療および食品関連にも自動化の需要が広がっています。省エネ製品、非空圧機器の拡販による更なるシェアアップに取り組んでいます。
コマツ (6301)	建設機械市場におけるグローバル競争力はキャタピラーに匹敵。アフターサービスによるストックビジネスモデルを確立。近年は様々な動力源(バッテリー、水素、バイオ、ハイブリッド等)の製品開発を進め、全方位戦略によるカーボンニュートラルを推進しています。
クボタ (6326)	長期的に世界の食糧需要が増加するなか、世界の競合企業に比べて、水田用、中小型の農機で高い競争力を持っています。今後は、インドでの成長が期待されます。米国市場における小型建機での存在感も高まっています。
ダイキン工業 (6367)	世界に誇る日本の省エネ技術、強い販売力、優れた商品力が競争力の源泉であり、アフターケアとメンテナンスを絡めた総合力も抜群です。
日立製作所 (6501)	マネジメントの強力なリーダーシップで進められている構造改革により、組織は強靱化し収益力も強化。「インフラとITをつないで、社会課題を解決する」をモットーに、グローバルでの展開を加速。ITプラットフォーム「Lumada」を事業推進のコアに据えて更なる成長を目指します。
マキタ (6586)	電動工具ではリチウムイオン電池を使った製品や、軽量・低振動で使用者の健康に配慮をした製品を投入し、利用時間が長いプロ向けで高いシェアを獲得しています。ものづくりだけでなく、保守メンテナンス体制も充実しており、先進国では原則3日で対応可能な修理体制を構築しています。
堀場製作所 (6856)	創業者経営哲学「おもしろおかしく」を継承し、国際展開、自動車用から科学（研究）用、半導体用、現在の医療用まで、時代に応じて事業分野を拡大中です。ニッチ市場で高いシェアを誇り、事業分散と地域分散を組み合わせたマトリックス経営が持ち味。買収・提携も巧みです。
シスメックス (6869)	血液検査機器では、国内No.1、世界トップ10クラス、特に血球計数分野では世界No.1の実力を誇ります。更に、赤血球分析から免疫、DNAへ、大学、研究機関、病院を顧客に急発展し、サステナブル企業として成長を続けています。
デンソー (6902)	1949年にトヨタ自動車から分離独立し「日本電装」として創業。自動車市場の拡大や自動車の電動化およびモジュール化（複数の機能をまとめた部品にすること）などが追い風となります。今後の成長が期待される自動運転では、ソフトウェア開発に注力するとともに、技術力を武器に強みを発揮していく見込みです。
日東電工 (6988)	成長が期待される環境や医療向けなどに事業領域を柔軟に変化させながら、固有の技術をベースに、シートやフィルムに付加価値を加えた製品で成長しています。それぞれの地域ごとに品質や価格を調整し、シェアの獲得を目指しています。

銘 柄	銘 柄 選 択 の 視 点
ホンダ (7267)	二輪や車のみならず、夢の詰まったモビリティ（移動体）への開発意欲が旺盛です。歴史的に難局に強く、創業から脈々と流れるチャレンジ精神で、持続可能な成長を遂げています。
LITALICO (7366)	「障害は人ではなく、社会の側にある」という考えのもと、人々の多様な生き方を実現するためのサービスとして障害者の就労支援や、児童発達支援の施設を全国に展開。明確なビジョンとバランスのとれたマネジメントチームに加え、「利他」と「利己」を同時に実現することを目指す考え方に強く共感する社員の存在が大きな強みです。
任天堂 (7974)	創業は1889年。どなたにでも直感的に楽しんでいただける「任天堂独自の遊び」を提供することを目指しています。独自の娯楽体験を実現するために、ハード・ソフト一体型のゲーム専用機ビジネスを経営の中核に置いています。
丸紅 (8002)	人財を価値の源泉として重視しています。事業面では、バリューチェーンを構築し、景気の影響を受けにくいトレーディングなど、安定した収益体制を確立しています。特に、農業や食料、電力などの事業領域に強みを持っています。
東京エレクトロン (8035)	「医療や環境、新しい産業の未来を考えると半導体チップの将来は無限」との発想で、商社から出発、今や世界トップの半導体製造装置メーカーであるアプライドマテリアルズの背中まで迫る勢いです。経営はクレドの心温まるメッセージでけん引。愚直で本質的な挑戦を続けています。
三菱商事 (8058)	企業理念の「三綱領」をベースに、長期持続的成長を意識した経営を志向しています。事業に投資するだけでなく、事業の中に入り、三菱商事の強みや機能を提供することで投資先の成長に貢献する「事業経営」を目指します。
ユニ・チャーム (8113)	これまで培ってきたマーケティング力を生かし、国や地域によって、ベビーケア、フェミニンケア、大人用紙おむつなどのウェルネスケア、ペットケアなどのバランスを少しずつ変えながら、グローバル全体では安定した成長を実現しています。経営の仕組み化や、他社から学び継続的改善をおこなっていることは、強みの一つです。
KADOKAWA (9468)	1945年創業。企業スピリットは、変化を恐れずに挑戦し続ける心。文芸出版社の時代、文庫と映画のメディアミックスの時代、雑誌の時代などで存在感を発揮。2014年にドワンゴと経営統合、「ニコニコ動画」などドワンゴのプラットフォームとKADOKAWAのコンテンツを融合、デジタルコンテンツ・プラットフォーマーとして、中長期的な成長を目指します。

■ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

以下グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数（TOPIX配当込）の騰落率の対比です。



分配金について

第10期の分配金は0円とさせていただきます。なお、分配については、毎決算時に、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。また、留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳】

(単位：円・%、1万口当たり・税引前)

	当 期	
	2023年12月19日～2024年12月18日	
当期分配金	-	
(対基準価額比率)	-%	
当期の収益	-	
当期の収益以外	-	
翌期繰越分配対象額	11,939	

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金（税引前）と一致しない場合があります。

(注) -表示は該当がないことを示します。

今後の運用方針

<コモンズ30+しずぎんファンド>

第11期（2024年12月19日～2025年12月18日）についても、これまで同様の運用方針を継続いたします。

- ・「コモンズ30マザーファンド」に、当ファンドの純資産総額の概ね90%程度の投資比率で資産配分することを基本とします。
- ・しずおかフィナンシャルグループの株式に当ファンドの純資産総額で10%を上限に高位に組入を行うことを基本とします。

<コモンズ30マザーファンド>

2024年は、世界的な選挙イヤーでしたが、物価高に苦しむ生活者は現職・政権与党に厳しい結果を与えました。物価高は、広がっていた格差問題を一段とクローズアップさせました。

こうした社会的な課題に対し、トランプ政権誕生をみるまでもなく、新政権はこれまで進展してきたグローバリゼーションの修正に動き始めているように見えます。米国民からしても、グローバル化は結果として格差を拡大し、貿易の不均衡を招いたという負の部分の修正を求めているのでしょうか。こうした背景から、世界は新たな国際経済秩序の再構築を始めたと私たちは考えています。

さて、この世界的な潮流の変化に対し、日本も柔軟な対応が求められます。加えて、国内市場の変化という意味では、東証の市場改革が進展し、資本コストと株価を意識した経営が一層求められるでしょう。また、アクティビストの活動の活発化やM&A、MBOなどによる資本市場の活性化も進展しそうです。当ファンドの投資先の中でも昨年は、ベネッセホールディングスがMBOを実施、KADOKAWAとソニーグループの資本業務提携、セブン&アイホールディングスに対する買収提案、ホンダと日産の経営統合の検討と多くのコーポレートアクションがありました。私たちは、長期投資家としてこれまで積み上げてきた対話をベースに、それぞれの事例に対処しています。

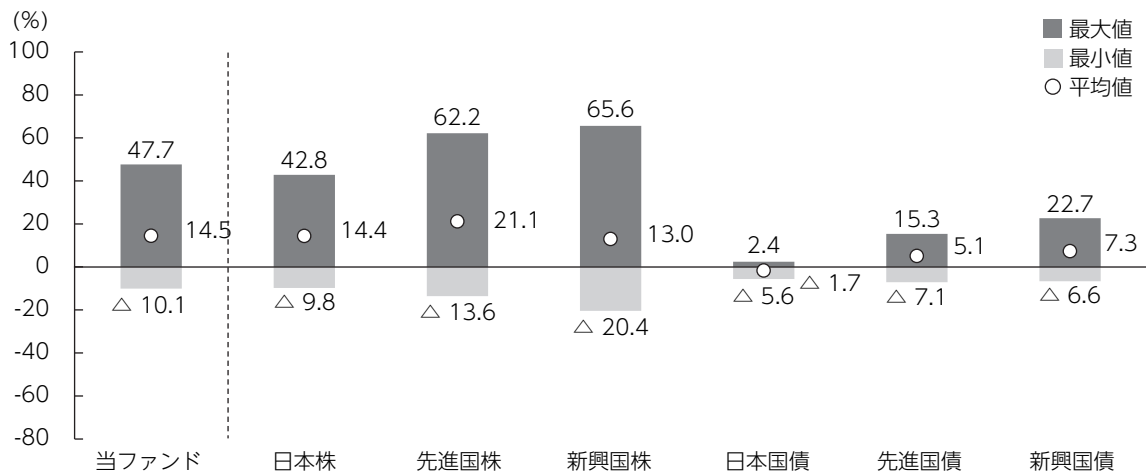
引き続き、当ファンドは運用方針に基づき、外部環境の大きな変化にも強く持続的な成長の確信度合いが高い企業に厳選投資しています。今年度も丹念な調査・分析、企業との積極的な対話を行ってまいります。引き続き、ご期待ください。

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／株式	
信 託 期 間	無期限（設定日：2014年12月29日）	
運 用 方 針	マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に以下の運用を行います。	
主 要 運 用 対 象	コモンズ30＋ しずぎんファンド	「コモンズ30マザーファンド」（以下、「マザーファンド」といいます。）の受益証券を主要投資対象とします。また、株式会社しずおかフィナンシャルグループの発行する普通株式に直接投資します。その他、国内外の株式等に直接投資する場合があります。
	コモンズ30 マザーファンド	国内外の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
運 用 方 法	わが国の取引所に上場（これに準ずるものを含む）されている株式を主要な投資対象とし、「コモンズ30マザーファンド」を通じ、「ファミリーファンド方式」により運用を行います。また、株式会社しずおかフィナンシャルグループの発行する普通株式に直接投資します。	
分 配 方 針	<p>毎決算時（原則として毎年12月18日（休日の場合は翌営業日））に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲 経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>②分配対象収益についての分配方針 収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により、収益分配を行わないこともあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p> <p>③留保益の運用方針 留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。</p> <p>*当ファンドは、分配金再投資専用とします。収益分配金は、所得税および地方税を控除した金額を当ファンドの受益権の取得申込金として、お客さま（受益者）の当該収益分配金の再投資に係る受益権の取得の申込みに応じるものとします。</p>	

【参考情報】

代表的な資産クラスとの騰落率の比較（2019年12月～2024年11月まで）



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	14.5	14.4	21.1	13.0	△1.7	5.1	7.3
最大値	47.7	42.8	62.2	65.6	2.4	15.3	22.7
最小値	△10.1	△9.8	△13.6	△20.4	△5.6	△7.1	△6.6

(注) 上記は、2019年12月～2024年11月までの5年間の各月末における直近1年間騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

(注) 当ファンドおよび代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものであり、全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 騰落率は直近月末から60ヵ月遡って算出した結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

指数

日本株・・・Morningstar日本株式

先進国株・・・Morningstar先進国株式（除く日本）

新興国株・・・Morningstar新興国株式

日本国債・・・Morningstar日本国債

先進国債・・・Morningstarグローバル国債（除く日本）

新興国債・・・Morningstar新興国ソブリン債

※リターンは全て利子・配当込みのグロス・リターンです。海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

※Morningstar日本株式：Morningstar, Inc.が発表している配当込み株価指数で、日本に上場する株式で構成されています。

※Morningstar先進国株式（除く日本）：Morningstar, Inc.が発表している配当込み株価指数で、日本を除く世界の先進国に上場する株式で構成されています。

※Morningstar新興国株式：Morningstar, Inc.が発表している配当込み株価指数で、世界の新興国に上場する株式で構成されています。

※Morningstar日本国債：Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本の国債で構成されています。

※Morningstarグローバル国債（除く日本）：Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本を除く主要先進国の政府や政府系機関により発行された債券で構成されています。

※Morningstar新興国ソブリン債：Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、エマージング諸国の政府や政府系機関により発行された米ドル建て債券で構成されています。

<重要事項>

当ファンドは、Morningstar, Inc.、又はイボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社を含むMorningstar, Inc.の関連会社（これらの法人全てを総称して「Morningstarグループ」と言います）が組成、推薦、販売または宣伝するものではありません。Morningstarグループは、投資信託への一般的な投資の当否、特に当ファンドに投資することの当否、または一般的な内外の株式・債券・REIT市場の騰落率と連動するMorningstarインデックスの能力について、当ファンドの受益者又は公衆に対し、明示又は黙示を問わず、いかなる表明保証も行いません。コモンズ投信株式会社（以下、「当社」と言います）とMorningstarグループとの唯一の関係は、Morningstarのサービスマーク及びサービス名並びに特定のMorningstarのインデックス（以下「Morningstarインデックス」と言います）の使用の許諾であり、Morningstarインデックスは、Morningstarグループが当社又は当ファンドとは無関係に判断、構成、算定しています。Morningstarグループは、Morningstarインデックスの判断、構成又は算定を行うにあたり、当社又は当ファンドの受益者のニーズを考慮する義務を負いません。Morningstarグループは、当ファンドの基準価額及び設定金額あるいは当ファンドの設定あるいは販売の時期の決定、または当ファンドの解約時の基準価額算出式の決定あるいは計算について責任を負わず、また関与していません。Morningstarグループは、当ファンドの運営管理、マーケティング又は売買取引に関連していかなる義務も責任も負いません。

Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータの正確性及び／又は完全性を保証せず、また、Morningstarグループは、その誤謬、脱漏、中断についていかなる責任も負いません。Morningstarグループは、当社および当ファンドの受益者又はユーザー、またはその他の人又は法人が、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータを使用して得る結果について、明示又は黙示を問わず、いかなる保証も行いません。Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータについて明示又は黙示の保証を行わず、また商品性あるいは特定目的又は使用への適合性に関する一切の保証を明確に否認します。上記のいずれも制限することなく、いかなる場合であれ、Morningstarグループは、特別損害、懲罰的損害、間接損害または結果損害（逸失利益を含む）について、例えこれらの損害の可能性を告知されていたとしても責任を負いません。

ファンドデータ

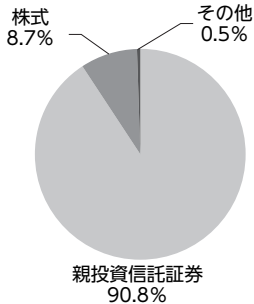
■当ファンドの組入資産の内容

組入ファンド等

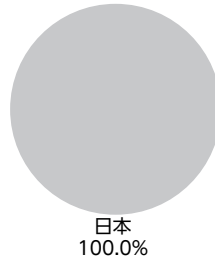
項 目	当 期 末
	2024年12月18日
株 式	8.7%
コ モ ン ズ 3 0 マ ザ ー フ ァ ン ド	90.8%
そ の 他	0.5%

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

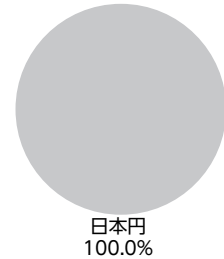
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

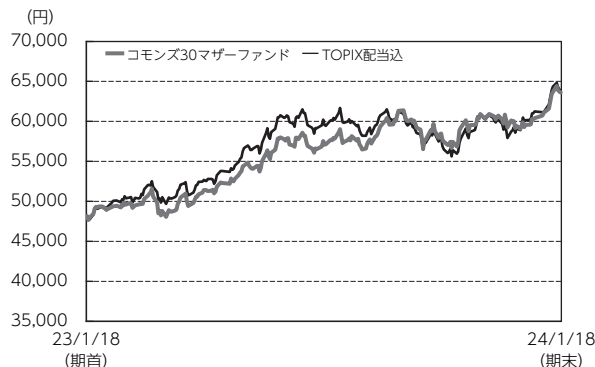
■純資産等

項 目	当 期 末
	2024年12月18日
純 資 産 総 額	1,684,058,442円
受 益 権 総 口 数	767,601,582口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額	21,939円

当期中における追加設定元本額は161,798,053円、同解約額は201,866,408円です。

コモンズ30マザーファンド (2023年1月19日～2024年1月18日)

◆基準価額の推移

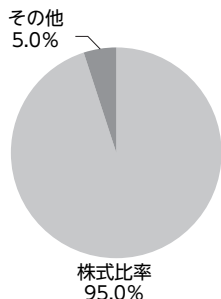


◆上位10銘柄

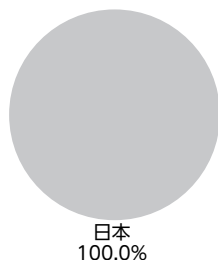
	銘柄名	業種	比率
1	ディスコ	機械	5.1%
2	味の素	食料品	4.7%
3	三菱商事	卸売業	4.1%
4	東京エレクトロン	電気機器	4.1%
5	信越化学工業	化学	3.9%
6	日立製作所	電気機器	3.7%
7	丸紅	卸売業	3.7%
8	ユニ・チャーム	化学	3.6%
9	任天堂	その他製品	3.5%
10	KADOKAWA	情報・通信業	3.4%
組入銘柄数		31銘柄	

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。
(注) 全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

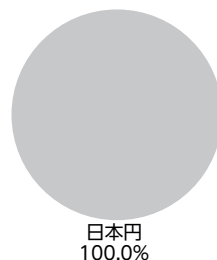
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



◆1万口当たりの費用明細

項目	当期 2023年1月19日～2024年1月18日		項目の概要
	金額	比率	
平均基準価額	56,595円		期中の平均基準価額です。
(a) 売買委託手数料 (株式)	36円 (36)	0.064% (0.064)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (その他)	3 (3)	0.006 (0.006)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・金銭信託に係る手数料等
合計	39	0.070	

(注) 期中において発生した費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。